

完全整備します！

あなたの地域の

(防災スピーカー)

防災行政無線



奈良市議会議員

三橋 かずし

Mihashi Kazushi



防災、福祉「後回し」

議会で徹底追及

平成29年に三橋が初当選するまでは、奈良市では防災施策は後回しにされ続けてきた。

市民から選挙で選ばれた政治家は、華やかな観光施策や目立つ「ハコモノ」に関心を抱きやすく、奈良市でもその傾向が顕著であった。今もなお、効果検証が行われないまま、経済対策や観光振興名目で特定の事業者にも多額の補助金を支出し、何百億円という規模で「ハコモノ」への投資が続けられている。

建前では「生命を守る予算」と言いながら、消防予算が削減され続け、消防職員数は国基準の67・4%しかおらず181名も不足している実態や、「子育て支援」を掲げながら、市立保育所等で条例定員の半分も空き余裕があるのに、入所を拒否し、待機児童としていた事件など、三橋の調査で明らかになった。

防災行政無線「完全整備」

三橋が財源確保も実現

防災施策は本来的に行政が責任を持つ最優先課題の一つである。

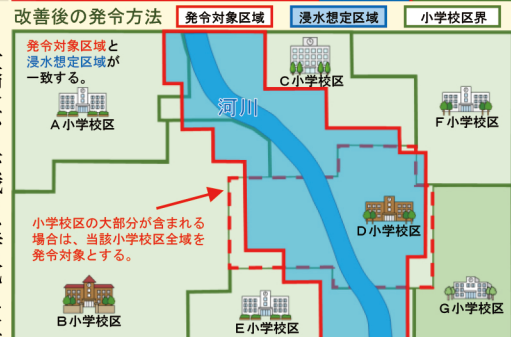
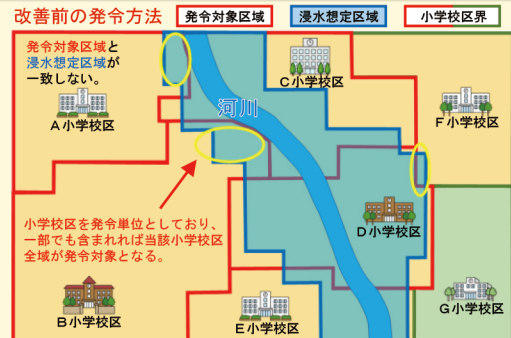
三橋が市議会で徹底的な審議を重ねた結果、同報系防災行政無線の完全整備が実現することになった。可聴区域は大幅に拡大し(裏面参照)、人口カバー率は現在の40%から80%にまで向上する。

整備拡充のための財源については、奈良市は平成25年前後に杜撰な計画で中途半端な整備事業をしたため、それ以降、国からの有利な財政補助は二度と受けられないとされていた。しかし、三橋は県職員時代に防災施策を担当していた行政実務経験を活かし、総務省消防庁や奈良県庁と自ら協議し、事業費の70%(2億1千万円相当)もの多額の国から奈良市への補助の約束を取り付け、完全整備のための財源を確保した。

避難勧告、避難指示

発令方法を改善

奈良市はこれまで、避難勧告や避難指示等の避難情報の発令対象について、小学校区(裏面参照)を一つの単位としていた。しかし、これでは、小学校区内の一部の地域に避難の必要が生じただけで、その小学校区全域を対象として避難情報を発令することとなり、実際には避難の必要がない地域にまで避難を呼び掛けてしまう運用であった(右図上段参照)。



三橋は、県職員時代には県内の市町村に対し、警戒避難体制の整備について助言指導する職務も担っていた。三橋の調査により、奈良市も上記のように避難情報の発令方法に問題があることが発覚し、改善しなければならなかった。三橋はそのための具体的な方法を危機管理部に示しつつ、令和元年8月20日の市議会総務委員会等でも審議を重ねた。

例えば、台風の接近時等に、実際には必要のない人々に避難を呼び掛けてしまうと、かえって避難行動による危険を誘発する可能性がある。また、避難所等の収容人員が限られているのに、必要のない地域も含めて何万人もの人々に対して避難を呼び掛けてしまうと、避難所等の運営に混乱を生じさせるおそれがある。

その結果、奈良市では、奈良地方気象台等との協議を経て、避難情報の発令方法を改善した。原則、発令対象について小学校区を一つの単位とすることをやめ、よりの確に「二条大路南一丁目」などのように町名単位とすることになった。これにより、例えば、浸水想定区域等の危険区域内の地域を指定して発令することができ、必要のない避難行動による危険を防止する効果が期待される(右図下段参照)。

発行元

奈良市議会議員

三橋 和史

奈良市政News

〈Vol.12〉令和2年夏号

【現】奈良市議会議員(総務委員会)(政党:無所属)

【生まれ】昭和63年(1988年)12月22日(31歳)

【学歴】奈良県立奈良高等学校 卒業 明治大学政治経済学部政治学科 卒業 【資格等】平成23年行政書士試験合格 他

【職歴】株式会社南都銀行総合職 奈良県庁行政職(災害対策、行政広報、税務等を担当)

【連絡先】〒631-0842 奈良市菅原東二丁目11番1シャーマゾンN・T101号 E-mail: sanwakai.km@gmail.com

ホームページやTwitterなどでも日々の政務活動を詳しく紹介していますので、併せてご覧ください。

三橋 和史

検索

有言実行 市議会での徹底審議で**完全整備**を実現！

奈良市西部 同報系防災行政無線可聴区域参考図

人口カバー率80%に向上
放送パターンも明確化

三橋は、市民の生命を守る政策の実現については、断固たる決意で取り組んできた。三橋が初当選後間もなく言及した平成29年時点では、奈良市は「防災行政無線の追加整備の計画はない」としていたが、徹底的な審議を重ねた結果、このように完全整備が実現することとなった。

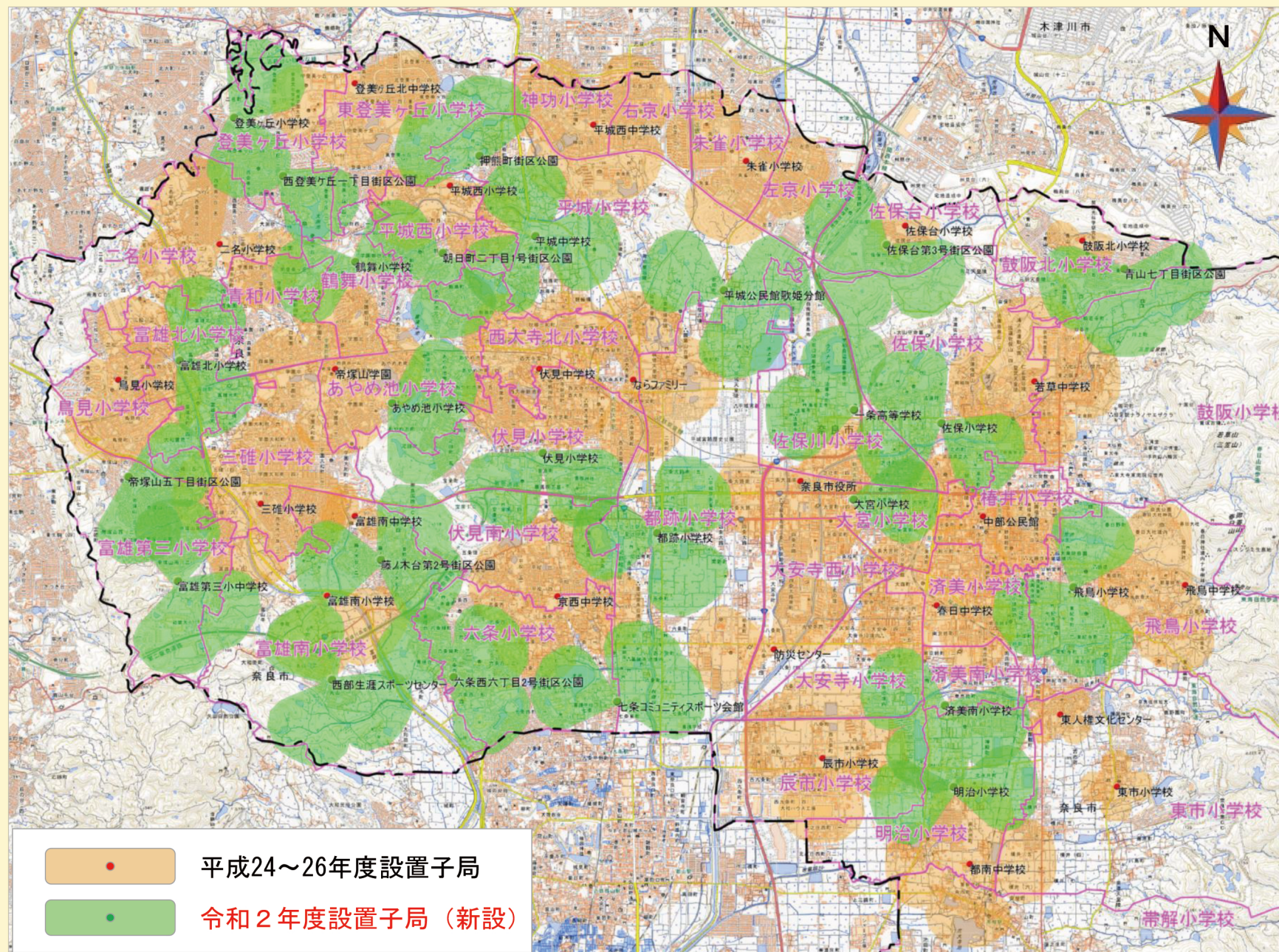
今後は、より効果的で安定的な運用手法を構築し、放送内容にも工夫を施していくこととする。例えば、現状は言語情報しか放送していないが、サイレンを用いて、鳴動パターンごとにあらかじめ意味付けした内容を伝達するなど、より効果的な運用手法を採用していくことが必要であると考える。

戸別受信機(防災ラジオ)等の普及にも全力を傾注

屋外拡声子局(防災スピーカー)による放送は、発災時はもちろんだが、大規模災害が発生した後や長期間の停電時等における救助や避難生活支援の段階で特に効果を発揮する。テレビや携帯電話等が使えない状況において、人々が同じ空間で同じ音声を聴きながら情報を共有することは、防災上も有意義で効果が高い。

しかし、屋外拡声子局からの放送は天候等の影響を受け、その内容を全ての人々に完全に伝達できるようにすることは現実的でない。

そこで、三橋は、各家庭における戸別受信機(防災ラジオ)等の普及にも全力を傾注している。特に高齢者世帯や危険区域内の世帯等へ優先して行き渡るよう求めている。



● 平成24~26年度設置子局

● 令和2年度設置子局(新設)

この図は、屋外拡声子局のカタログデータ及び奈良市教育委員会が公表している小学校区データをもとに三橋が作成したものです。